

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 ヤギ  
 コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岡本 富雄

TEL 06-6266-7300

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	114,561	1.5	3,179	15.5	3,114	17.2	1,654	4.9
29年3月期	112,854	2.5	2,752	2.3	2,658	10.9	1,576	20.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,790百万円 (16.4%) 29年3月期 2,142百万円 (266.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	198.95		5.0	5.1	2.8
29年3月期	187.73		5.0	4.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 91百万円 29年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	61,801	33,418	54.1	4,051.50
29年3月期	60,271	32,287	53.6	3,843.89

(参考) 自己資本 30年3月期 33,412百万円 29年3月期 32,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	737	991	1,307	3,511
29年3月期	5,121	1,518	2,672	6,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		47.00	47.00	394	25.0	1.3
30年3月期		0.00		47.00	47.00	387	23.6	1.2
31年3月期(予想)		0.00		47.00	47.00		16.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	3.0	3,900	22.7	4,000	28.4	2,400	45.1	288.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,568,000 株	29年3月期	10,568,000 株
期末自己株式数	30年3月期	2,320,931 株	29年3月期	2,169,567 株
期中平均株式数	30年3月期	8,315,309 株	29年3月期	8,398,556 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	104,485	2.0	2,199	32.6	2,240	48.1	1,376	83.5
29年3月期	102,420	3.0	1,658	17.9	1,512	25.9	750	47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	165.46	
29年3月期	89.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	55,169		25,979		47.1		3,150.15	
29年3月期	54,085		25,226		46.6		3,003.72	

(参考) 自己資本 30年3月期 25,979百万円 29年3月期 25,226百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
5. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用は堅調に推移した一方で、実質賃金は依然伸び悩みました。また、欧州の不安定な政情と米国の強硬な政策に加え、冬季平昌五輪以後、若干明るい兆しがあるとは言え、まだまだ予断を許さぬ東アジアや中東の地政学リスクなど、先行き不透明な世界経済を反映し、個人消費は力強さに欠ける展開となりました。繊維・ファッション業界におきましても、秋以降の低温で重衣料の販売が比較的好調に推移しましたが、衣料品市場の長期低迷傾向からの脱却には至らず、一部の高付加価値商材を除き、総じて盛り上がり欠ける状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「SPARKS 2020」を策定し、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の3点を重点方針とし「新しい商社像」を示せるリーディングカンパニーとなるべく挑戦する意思を明確化し、その実行に向けて、差別化商材の供給力強化や優良取引先との取り組み深耕、国内外のグループ経営基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は114,561百万円（前期比1.5%増）、営業利益は3,179百万円（前期比15.5%増）、経常利益は3,114百万円（前期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,654百万円（前期比4.9%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### [繊維セグメント]

##### <原料分野>

原料分野は、天然繊維原料につきましても、衣料品需要の低迷による国内産地でのテキスタイル減産の流れが止まらず、誠に厳しい状況となりました。合成繊維原料は、独自の素材開発に注力した加工糸販売がおおむね堅調であったほか、作業用手袋や車両内装材向け原料など高付加価値商材の需要も底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは、テキスタイル分野との連携による相乗効果の創出を推進し、優良取引先との取り組み深耕や、生産集約による加工効率向上により、経費を圧縮し収益基盤の強化に努めました。

この結果、原料分野の売上高は18,278百万円（前期比0.1%増）となりました。

##### <テキスタイル分野>

テキスタイル分野は、中国が染色工場に対し環境保護のために操業規制を行ったため、一部で国内回帰も見られましたが、主力のニット生地や綿織物の販売は、衣料品需要低迷のあおりで苦戦しました。一方で特殊な機械や素材を使い付加価値の高い加工を施した差別化商材が収益を牽引しました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かした売れ筋商材開発やグループ会社との合同展示会開催による販売強化に努めました。また営業組織の変更に伴う原料分野との協業強化を意識しながら、戦略商材の開発に注力いたしました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は14,345百万円（前期比1.4%増）となりました。

##### <繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野は、秋以降の気温低下により冬物商戦で盛り上がり、一部の百貨店ではインバウンド需要の回復もあり復調傾向となり活気づきました。一方で大手量販店は衣料品販売に復調の兆しが見られず、また専門店や専門量販店では顧客の消費マインドがECサイトやリサイクル市場へと移りつつあるため店頭での販売は落ち込み、厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造・供給するODM生産を推進する一方、原料・テキスタイル分野との協業やブランドビジネスの発想を取り入れた新規オリジナル商材の開発を加速し、市場での競争力強化に努めました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は77,541百万円（前期比2.4%増）となりました。

#### [不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は427百万円（前期比2.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、46,120百万円となりました。これは、電子記録債権が増加したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加し、15,680百万円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,131百万円増加し、21,964百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,732百万円減少し、6,418百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加し、33,418百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益が1,654百万円計上されたことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ、3,044百万円（46.4%）減少し、当連結会計年度末には3,511百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は737百万円減少しました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は991百万円減少しました。これは主に貸付けによる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は1,307百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、激変する国内外の経済動向を反映した先行き不透明感に加え、従来の価値観が通用しない市場トレンドの構造的な変動にも直面し、当社グループも極めて厳しい経営の舵取りを迫られています。繊維・ファッション業界を含む国内外の経済は、今後も混迷が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「SPARKS 2020」に基づき、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の重点施策を、スピード感をもって推し進めてまいります。

重点施策の概要は次のとおりです。

a. 総合力発揮の強化

- (a) 個別事業の強化（利益体質の強化、製品戦略を見据えた既存事業の最適化、優良取引先との取り組み強化）
- (b) グループシナジーの強化（成長に向けてヤギグループの強みを活かせる事業領域の拡充）

b. 新領域への挑戦

- (a) 海外販売体制の構築（将来の布石としての海外成長市場に向けた積極展開）
- (b) ライフスタイル提案（一定の市場シェアを確保できる体制の構築）
- (c) ブランドビジネス（ブランドプロデュースの強化）
- (d) EC／メディア戦略（的確な情報発信による購買層ターゲットへの確実な訴求）
- (e) M&Aによる事業拡大（既存事業の拡大／新領域・他分野への進出）

c. 構造改革の実行

- (a) 人事企画機能の強化（働き方改革、多様性のある人材確保と次世代をリードする人材育成）
- (b) 経営管理機能の強化（リスクマネジメント、グループシナジー支援、業務プロセス・物流機能改革）

これらにより、平成31年3月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は118,000百万円、営業利益は3,900百万円、経常利益は4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,400百万円となる見込であります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき47円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は1株につき47円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州では国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,070,869	3,985,756
受取手形及び売掛金	26,354,498	26,735,758
電子記録債権	4,322,953	6,744,497
たな卸資産	6,516,381	7,116,397
繰延税金資産	796,136	780,024
その他	1,040,962	1,005,849
貸倒引当金	△325,068	△247,289
流動資産合計	45,776,733	46,120,993
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,060,015	3,005,600
土地	1,460,993	1,482,467
その他(純額)	253,682	246,633
有形固定資産合計	4,774,690	4,734,700
<b>無形固定資産</b>		
のれん	640,473	644,671
電話加入権	5,239	5,575
その他	29,971	137,861
無形固定資産合計	675,683	788,108
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,253,149	6,890,711
長期貸付金	1,403,655	1,496,795
繰延税金資産	19,323	37,599
退職給付に係る資産	1,468,269	1,589,062
その他	1,040,996	659,625
貸倒引当金	△1,141,409	△516,163
投資その他の資産合計	9,043,986	10,157,631
固定資産合計	14,494,360	15,680,440
資産合計	60,271,094	61,801,434



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,620,010	10,372,841
電子記録債務	1,547,201	1,671,165
短期借入金	2,337,293	2,532,116
1年内返済予定の長期借入金	-	2,225,704
未払金	3,780,734	4,047,787
未払法人税等	680,646	170,695
賞与引当金	435,965	459,925
役員賞与引当金	95,500	54,500
返品調整引当金	122,994	86,484
その他	212,410	343,331
流動負債合計	19,832,756	21,964,551
固定負債		
長期借入金	4,796,462	2,670,758
繰延税金負債	780,667	1,273,349
役員退職慰労引当金	-	26,300
退職給付に係る負債	989,349	1,033,712
債務保証損失引当金	98,673	-
関係会社整理損失引当金	74,165	21,612
その他	1,411,634	1,393,068
固定負債合計	8,150,952	6,418,800
負債合計	27,983,709	28,383,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	843,601
利益剰余金	29,973,554	31,233,156
自己株式	△1,629,925	△1,933,415
株主資本合計	30,236,818	31,231,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881,822	2,269,389
繰延ヘッジ損益	99,587	△70,919
為替換算調整勘定	21,465	13,180
退職給付に係る調整累計額	42,942	△30,029
その他の包括利益累計額合計	2,045,818	2,181,620
非支配株主持分	4,747	5,117
純資産合計	32,287,384	33,418,082
負債純資産合計	60,271,094	61,801,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	112,854,233	114,561,901
売上原価	97,548,416	98,920,369
売上総利益	15,305,816	15,641,532
販売費及び一般管理費	12,553,798	12,461,909
営業利益	2,752,018	3,179,623
営業外収益		
受取利息	26,073	18,617
受取配当金	164,999	145,285
持分法による投資利益	37,067	-
為替差益	-	44,475
その他	83,136	81,463
営業外収益合計	311,277	289,841
営業外費用		
支払利息	50,952	59,886
売上割引	24,839	24,987
貸倒引当金繰入額	122,696	142,278
為替差損	163,963	-
持分法による投資損失	-	91,838
その他	42,772	36,419
営業外費用合計	405,224	355,410
経常利益	2,658,071	3,114,054
特別利益		
固定資産売却益	-	17,962
投資有価証券売却益	704,006	79,336
貸倒引当金戻入額	-	53,657
債務保証損失引当金戻入額	-	98,673
特別利益合計	704,006	249,628
特別損失		
減損損失	-	34,834
投資有価証券売却損	-	12,673
関係会社株式評価損	-	135,699
関係会社出資金売却損	12,340	-
関係会社出資金評価損	280,771	310,083
貸倒引当金繰入額	156,114	40,000
債務保証損失引当金繰入額	98,673	-
関係会社整理損失引当金繰入額	74,165	-
特別損失合計	622,064	533,291
税金等調整前当期純利益	2,740,013	2,830,392
法人税、住民税及び事業税	1,298,821	731,494
法人税等調整額	△135,591	444,248
法人税等合計	1,163,230	1,175,743
当期純利益	1,576,783	1,654,648
非支配株主に帰属する当期純利益	130	319
親会社株主に帰属する当期純利益	1,576,653	1,654,328

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,576,783	1,654,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,917	387,616
繰延ヘッジ損益	480,577	△170,507
為替換算調整勘定	△10,275	△8,285
退職給付に係る調整額	11,516	△72,971
その他の包括利益合計	565,736	135,852
包括利益	2,142,519	1,790,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,142,367	1,790,130
非支配株主に係る包括利益	151	370

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	28,774,840	△1,629,605	29,038,423
当期変動額					
剰余金の配当			△377,939		△377,939
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,576,653		1,576,653
自己株式の取得				△319	△319
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,198,713	△319	1,198,394
当期末残高	1,088,000	805,188	29,973,554	△1,629,925	30,236,818

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,797,926	△380,990	31,741	31,426	1,480,104	4,596	30,523,124
当期変動額							
剰余金の配当							△377,939
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,576,653
自己株式の取得							△319
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83,895	480,577	△10,275	11,516	565,714	151	565,866
当期変動額合計	83,895	480,577	△10,275	11,516	565,714	151	1,764,260
当期末残高	1,881,822	99,587	21,465	42,942	2,045,818	4,747	32,287,384

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	29,973,554	△1,629,925	30,236,818
当期変動額					
剰余金の配当			△394,726		△394,726
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,654,328		1,654,328
自己株式の取得				△329,034	△329,034
自己株式の処分		38,412		25,544	63,957
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38,412	1,259,602	△303,490	994,525
当期末残高	1,088,000	843,601	31,233,156	△1,933,415	31,231,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,881,822	99,587	21,465	42,942	2,045,818	4,747	32,287,384
当期変動額							
剰余金の配当							△394,726
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,654,328
自己株式の取得							△329,034
自己株式の処分							63,957
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	387,566	△170,507	△8,285	△72,971	135,801	370	136,172
当期変動額合計	387,566	△170,507	△8,285	△72,971	135,801	370	1,130,697
当期末残高	2,269,389	△70,919	13,180	△30,029	2,181,620	5,117	33,418,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,740,013	2,830,392
減価償却費	288,154	264,137
減損損失	-	34,834
のれん償却額	271,191	300,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294,834	△704,525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,601	13,915
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	△41,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	42,904	△36,509
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	98,673	△98,673
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	74,165	△52,553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47,237	△28,599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,969	58,229
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△230,400	△247,941
受取利息及び受取配当金	△191,073	△163,903
支払利息	50,952	59,886
持分法による投資損益 (△は益)	△37,547	91,838
固定資産売却損益 (△は益)	-	△17,962
投資有価証券売却損益 (△は益)	△704,006	△66,663
関係会社株式評価損	-	135,699
関係会社出資金売却損	12,340	-
関係会社出資金評価損	287,686	310,083
売上債権の増減額 (△は増加)	2,907,395	△2,566,583
固定化債権の増減額 (△は増加)	15,426	542,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,265,887	△271,157
前渡金の増減額 (△は増加)	4,708	68,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482,152	△204,754
未払金の増減額 (△は減少)	△535,885	187,197
その他	127,677	△4,933
小計	6,252,076	392,730
利息及び配当金の受取額	190,822	163,969
利息の支払額	△51,185	△59,204
法人税等の支払額	△1,269,991	△1,234,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,121,722	△737,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△497,382
定期預金の払戻による収入	100,894	623,742
有価証券の売却による収入	10,002	-
有形固定資産の取得による支出	△172,442	△143,329
有形固定資産の売却による収入	526,018	46,248
無形固定資産の取得による支出	△13,831	△117,905
投資有価証券の取得による支出	△11,273	△31,470
投資有価証券の売却による収入	1,589,813	296,579
関係会社株式の取得による支出	△10,500	△476,685
関係会社株式の売却による収入	9,085	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△613,607	△612,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	358,303
出資金の払込による支出	△11,520	-
出資金の売却による収入	88,611	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△310,083
保険積立金の解約による収入	-	75,972
貸付けによる支出	△774,739	△946,985
貸付金の回収による収入	784,430	661,226
その他	17,962	82,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,518,904	△991,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△794,566	△297,530
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	△304,688
自己株式の取得による支出	△319	△329,034
自己株式の売却による収入	-	19,926
配当金の支払額	△377,939	△395,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,672,825	△1,307,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,048	△8,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,950,752	△3,044,456
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,988	6,555,741
現金及び現金同等物の期末残高	6,555,741	3,511,284

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,843円89銭	1株当たり純資産額	4,051円50銭
1株当たり当期純利益	187円73銭	1株当たり当期純利益	198円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,576,653	1,654,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,576,653	1,654,328
期中平均株式数(千株)	8,398	8,315

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,137,269	1,602,506
受取手形	5,012,032	4,885,824
電子記録債権	3,882,843	6,226,023
売掛金	19,611,902	19,853,940
商品	5,310,971	5,791,438
前払費用	3,268	103,369
繰延税金資産	695,954	683,174
未収入金	273,761	436,622
その他	622,460	216,336
貸倒引当金	△320,889	△243,894
<b>流動資産合計</b>	<b>40,229,574</b>	<b>39,555,341</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,955,999	1,881,950
構築物	1,430	1,722
車両運搬具	3,991	19,505
器具及び備品	156,805	114,604
土地	588,665	560,739
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,706,892</b>	<b>2,578,523</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	13,289	9,793
ソフトウェア仮勘定	-	114,640
商標権	573	815
<b>無形固定資産合計</b>	<b>14,219</b>	<b>125,603</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,054,532	5,170,118
関係会社株式	3,724,316	4,549,765
関係会社出資金	11,420	11,420
長期貸付金	1,287,930	1,649,310
前払年金費用	1,405,648	1,653,590
その他	792,455	351,699
貸倒引当金	△1,141,409	△476,163
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,134,893</b>	<b>12,909,740</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,856,004</b>	<b>15,613,867</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,085,578</b>	<b>55,169,209</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	507,011	662,394
電子記録債務	1,550,921	1,626,095
買掛金	9,365,996	9,486,704
短期借入金	2,407,235	4,850,251
1年内返済予定の長期借入金	-	2,200,000
未払金	3,609,163	3,856,778
未払費用	68,611	68,953
未払法人税等	291,500	46,200
預り金	56,287	63,753
賞与引当金	366,000	381,000
役員賞与引当金	52,000	39,000
返品調整引当金	122,994	86,484
その他	15,751	127,320
流動負債合計	18,413,474	23,494,935
固定負債		
長期借入金	7,576,358	2,500,000
繰延税金負債	574,386	996,307
退職給付引当金	920,158	972,315
債務保証損失引当金	98,673	-
関係会社整理損失引当金	74,165	21,612
その他	1,201,854	1,204,551
固定負債合計	10,445,596	5,694,786
負債合計	28,859,071	29,189,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
その他資本剰余金	-	33,683
資本剰余金合計	805,188	838,872
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	77,961	74,040
土地圧縮積立金	16,109	16,063
別途積立金	16,800,000	17,450,000
繰越利益剰余金	5,435,550	5,771,303
利益剰余金合計	23,121,621	24,103,406
自己株式	△1,629,925	△1,933,415
株主資本合計	23,384,885	24,096,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,742,034	1,953,541
繰延ヘッジ損益	99,587	△70,919
評価・換算差額等合計	1,841,622	1,882,622
純資産合計	25,226,507	25,979,486
負債純資産合計	54,085,578	55,169,209

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	102,420,289	104,485,176
売上原価	90,093,532	92,047,281
売上総利益	12,326,757	12,437,895
販売費及び一般管理費	10,667,894	10,238,040
営業利益	1,658,862	2,199,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	200,583	224,208
その他	47,667	57,859
営業外収益合計	248,251	282,068
営業外費用		
支払利息	51,119	47,638
その他	343,814	194,201
営業外費用合計	394,934	241,839
経常利益	1,512,178	2,240,083
特別利益		
固定資産売却益	-	17,962
投資有価証券売却益	453,461	79,336
債務保証損失引当金戻入額	-	98,673
貸倒引当金戻入額	-	53,657
特別利益合計	453,461	249,628
特別損失		
減損損失	-	34,834
投資有価証券売却損	-	12,673
関係会社出資金売却損	12,340	-
関係会社出資金評価損	280,771	310,083
貸倒引当金繰入額	156,114	-
債務保証損失引当金繰入額	98,673	-
関係会社整理損失引当金繰入額	74,165	-
特別損失合計	622,064	357,591
税引前当期純利益	1,343,575	2,132,120
法人税、住民税及び事業税	657,332	345,784
法人税等調整額	△63,864	409,824
法人税等合計	593,467	755,609
当期純利益	750,108	1,376,511

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,088,000	805,188	—	805,188	272,000	520,000	81,853	16,109	16,150,000
当期変動額									
剰余金の配当									
建物圧縮積立金の取崩							△3,892		
土地圧縮積立金の取崩									
別途積立金の積立									650,000
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,892	—	650,000
当期末残高	1,088,000	805,188	—	805,188	272,000	520,000	77,961	16,109	16,800,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,709,489	22,749,452	△1,629,605	23,013,035	1,432,876	△380,990	1,051,886	24,064,921
当期変動額								
剰余金の配当	△377,939	△377,939		△377,939				△377,939
建物圧縮積立金の取崩	3,892							
土地圧縮積立金の取崩								
別途積立金の積立	△650,000							
当期純利益	750,108	750,108		750,108				750,108
自己株式の取得			△319	△319				△319
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					309,158	480,577	789,735	789,735
当期変動額合計	△273,938	372,169	△319	371,849	309,158	480,577	789,735	1,161,585
当期末残高	5,435,550	23,121,621	△1,629,925	23,384,885	1,742,034	99,587	1,841,622	25,226,507

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,088,000	805,188	—	805,188	272,000	520,000	77,961	16,109	16,800,000
当期変動額									
剰余金の配当									
建物圧縮積立金の取崩							△3,920		
土地圧縮積立金の取崩								△46	
別途積立金の積立									650,000
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			33,683	33,683					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	33,683	33,683	—	—	△3,920	△46	650,000
当期末残高	1,088,000	805,188	33,683	838,872	272,000	520,000	74,040	16,063	17,450,000

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,435,550	23,121,621	△1,629,925	23,384,885	1,742,034	99,587	1,841,622	25,226,507
当期変動額								
剰余金の配当	△394,726	△394,726		△394,726				△394,726
建物圧縮積立金の取崩	3,920							
土地圧縮積立金の取崩	46							
別途積立金の積立	△650,000							
当期純利益	1,376,511	1,376,511		1,376,511				1,376,511
自己株式の取得			△329,034	△329,034				△329,034
自己株式の処分			25,544	59,228				59,228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					211,507	△170,507	41,000	41,000
当期変動額合計	335,751	981,785	△303,490	711,978	211,507	△170,507	41,000	752,979
当期末残高	5,771,303	24,103,406	△1,933,415	24,096,864	1,953,541	△70,919	1,882,622	25,979,486

5. その他

(1) 役員の変動

詳細は、平成30年5月14日に公表しました、「組織変更並びに代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。